



# 県政に関する質問から

本会議では、12月9日、10日、11日の3日間にわたって、9人の議員が一般質問を行い、教育施策、防災・減災対策、医療・福祉対策、産業振興などの県政が直面するさまざまな課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。(4面に記載のアドレス参照) YouTubeでも試行的に録画配信しています。

## 12月9日 一般質問(要旨)



とみながけんぞう 富永 健三 議員  
自民 議員連 広島市佐伯区

### ●今後の「学びの変革」の方向性

**問** 平成十年の文部省による是正指導以来の教育行政の歴史の上に、本県の新たな教育の歴史をどのように築いていくのか、「学びの変革」の実現に向けた今後の方向性について認識と決意を伺う。

**答** 本県教育が是正前の状況に戻るとなるとは絶対にはならず、生涯にわたって主体的に学び続ける力を育てる子供たちに育成することを旨として、これまでの取り組みを更に充実・発展させていきたいと思います。

### ●グローバルリーダー育成校の意義と必要性

**問** 児童生徒の数が減少し、適正規模を維持するために学校数を減らざるを得ない状況にあって新たな学校を創設することは、県として今後の人材育成の方向性に大きなメッセージを発信するものと考えているが、「グローバルリーダー育成校」を創設しようという意義と必要性について所見を伺う。

**答** グローバル化などさまざまな課題を乗り越えていくために、全寮制で多様な価値観を持つ生徒がともに学ぶ全人的な教育や、人々と協働し答えが一つでない課題を解決するプロジェクト学習を、国際機関と連携して取り組む学校が必要不可欠であり、その成果を国公立の枠を超えて還元し、全県的な学びの変革を進めてまいります。

**用語解説** **グローバルリーダー育成校**  
国際社会の持続的な平和と発展を牽引できるリーダーを育成し、その成果を全県に還元するために、国際機関等と連携した全寮制の中高一貫校として広島県が設立を目指している。



まつもと ゆたか 的場 豊 議員  
民主 議員連 福山市

### ●備後圏域における連携中核都市圏

**問** 福山市をはじめ広島県と岡山県の六市二町で策定しているびんご圏域ビジョンに基づき、経済成長や都市機能の集積強化、生活関連サービスの向上等に取り組む連携協約を締結している。県をまたぐ圏域の施策や事業への県のかかわりと県間の調整、予算措置への考え方を伺う。

**答** 県は備後圏域の各施策が具現化される過程において、県が行う施策と方向性を合わせながら、びんご圏域活性化戦略会議等を活用して、岡山県と緊密に連携してまいります。また、連携中核都市圏制度には普通交付税や特別交付税による財政措置が講じられており、県はこの点を勘案し、助言や調整などにより連携中核都市圏の取り組みを後押ししてまいります。

### ●手話の普及と手話言語条例の制定

**問** 障害者基本法の改正と障害者差別解消法の制定により、言語として認められた手話の普及や環境整備をどう進めるのか。また、他県で制定が進む手話言語条例制定に向けてどう取り組むのか。

**答** 障害者への理解と共生を県民運動として推進する。あいサポート運動等を通じた手話の普及や啓発や手話通訳者の養成・派遣、聴覚障害者支援のための情報提供施設の整備等、手話を使いやすい環境の充実を図りたい。手話言語条例については、国や他の自治体の動向も踏まえ、調査・研究を行っていく。

**用語解説** **手話言語条例**  
2011年、障害者基本法が改正され、手話が言語として認められて以降、ろう者やろう者以外の者がお互いを理解し共生する社会の実現を目指し、鳥取県や神奈川県をはじめ各自治体で制定され始めている。



わたなべのりこ 渡辺 典子 議員  
自民 議員連 広島市安佐北区

### ●土砂災害警戒区域等指定に伴う県有施設の安全確保

**問** 特別警戒区域内にある県営住宅について、構造補強で対応することとした理由や経緯と、区域外へ移設する方針に変えないのか、伺う。また、県立高校等の施設への対応を個々の施設ごとに検討したこれまでの経緯と結果を伺う。

**答** 県営住宅は、市町と連携して警戒避難体制の構築と、補強により安全確保が可能と判断したため、対策工事を行った。県立学校は、雨量情報等で事前に下校や休校の措置をとっているが、優先箇所から、建物の構造上の安全性の検証を進めており、結果を踏まえ、必要な対策を講じる。

### ●「虐待死0」への取り組み

**問** 多くの虐待死が、0歳0か月0日であるという衝撃的な事実があり、その加害者の9割が母親である。予期せぬ妊娠で苦しむ女性へ支援の選択肢を提示できる相談体制の整備が急務だが、現在はどう対応しているのか。また、医療機関や民間と協力するシステムの充実を図る予定はあるか。

**答** 相談窓口では、支援策を情報提供し、必要に応じて関係機関につないでいるが、こども家庭センターと限られた医療機関との連携にとどまるため、医療機関における情報提供、相談機関へのつながり等、必要な情報を届ける体系的な仕組みづくりを検討する。

**用語解説** **多くの虐待死が0歳0か月0日**  
虐待死で最も多いのは0歳児で、全体の4割強。その半数が0か月の新生児で、その中の85%の虐待死が0歳0か月0日。なお、厚生労働省の調査によると、平成25年度の児童虐待による死者数は69人。

## 12月10日 一般質問(要旨)



おくまりょういち 尾熊 良一 議員  
公明 議員連 福山市

### ●ロボット産業の振興の取り組み

**問** 国では今年一月、ロボット新戦略を発表し、官民共同での投資により、関連市場を約四倍に拡大することを目指している。他県ではこの研究開発資金等の支援を行っているが、本県でも、成長産業の育成支援として、ロボット産業の振興を進めるべきではないか。

**答** ロボット産業の振興に当たっては、中堅・中小企業の現場ニーズに応えられる技術を安価に実現できる研究開発や、専門技術者の確保が重要な課題となっている。これらの課題に対する支援を総合的に進めることで、ロボット関連産業の発展とロボットの導入による県内企業のさらなる成長を図る。

### ●「農福連携」の取り組み

**問** 農業の担い手不足が深刻化する中、解決策として「農福連携」が注目されている。国ではプロジェクトを立ち上げ、他県では障害者の雇用拡大等の成果を挙げているが、本県でも農業の課題解決のために推進すべきではないか。

**答** 本県では障害者の就業にに向けた取り組みは広がっているものの、福祉分野では農業が障害者の訓練や雇用の場として評価されている。このため、障害に応じた作業工程や職場の環境整備について、農業部門と社会福祉部門で情報交換しながら、農福連携の促進に向けて検討する。

**用語解説** **農福連携**  
障害者や高齢者が田畑や農場での農作業の担い手となるように支援することで、障害者や高齢者の雇用創出と、農業の人手不足の解消を図る取り組み。



はたいしけんじ 畑石 顕司 議員  
自民 議員連 広島市東区

### ●子供が子供らしく育つ環境づくり

**問** 子供の健全な成長のためには、小学校を卒業するまでは子供らしくのびのびと遊ぶことが極めて重要だと思いが、今日では遊ぶ場所や時間がないといった状況にある。子供が子供らしくのびのびと育つ環境づくりについてどう考え、今後どう取り組むのか、伺う。

**答** 子供たちが将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健康やかに育つためには、遊びやさまざまな体験から人間関係能力などを学べる環境の整備が有効であると考え、そのため、市町が行う、放課後子供教室に大学生のボランティアチームを派遣し、子供たちの体験活動の幅を広げるなど取り組みの充実を図り、環境づくりに努める。

### ●急傾斜地崩壊危険箇所の推進

**問** 急傾斜地崩壊危険箇所は、人口密集地の周辺に集中し、住民に身近に危険が意識されるものである。このため、市町補助事業を含め、急傾斜地崩壊対策事業の積極的な推進を希望するが、事業の現状と市町補助増額も含めた今後の取り組みを伺う。

**答** 急傾斜地崩壊対策事業は、人家の数などを勘案し、計画的に実施している。県事業に加え、規模の小さい危険箇所については、市町に対して補助を行うて実施しており、可能な限り市町補助金の確保に努め、総合的な土砂災害対策を推進する。

**用語解説** **急傾斜地崩壊危険箇所**  
豪雨や地震などで土砂災害が生じる恐れのある土砂災害危険箇所のひとつ。傾斜度30度以上、高さ5メートル以上の急傾斜地で、人家や公共施設に被害が生じる恐れのある箇所。



つじ たかね 恒雄 議員  
共産 福山市

### ●子供の医療費の拡充

**問** 子供の医療費助成制度は、子育て家庭の経済的負担の軽減や乳幼児の健康保持に重要な事業であり、少子化対策としても大きな役割を果たしている。本県の助成制度は入通院とも就学前までだが、中学校卒業までを目指し、計画的に対象年齢を引き上げてはどうか。

**答** 乳幼児医療費公費負担事業は重要な事業であり、対象年齢を就学前まで拡大してきた。一方で、国において、全国一律サービスの提供の検討が始まったところであり、対象年齢のさらなる引き上げについては、その動向を注視するとともに、子育て支援策全体のバランスの中で慎重に検討する。

### ●安全保障法制の廃止

**問** 九月に成立した安全保障法制は、内容もやり方も二重に憲法違反である。このままでは自衛隊が海外で戦闘に巻き込まれる恐れが大きくなるとともに、日本は無法国家になってしまったため、一刻も早い安全保障法制の廃止が必要と考えるが知事の所見を伺う。

**答** 安全保障法制の採決は、国民の代表による審議の結果と理解しているが、県民は、日本が将来にわたって憲法の平和主義を尊重し、国際社会から尊敬される平和国家として歩むことや、そのための政府の努力を望んでいると感じる。今後、政府には国際平和構築に向けた取り組みに努めてほしいと考える。

**用語解説** **子供の医療費助成制度**  
自治体により助成制度は異なり、広島県では入院・通院など小学校入学前までを対象としているが、県内でも、小学校卒業まで、助成対象年齢を引き上げている市町もある。